

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	高齢者等生活支援事業		所管課【2】	高齢介護課
			評価者(担当者)	酒井、松本、大原、寺本
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分	(3)高齢者支援の充実		
(市民意識調査結果)		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域	<input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域	<input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【		年度予定	金額
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【		千円】	
	<input type="checkbox"/> その他の計画【		】 <input type="checkbox"/> 該当なし	
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的的事业		<input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業	
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務		<input type="checkbox"/> 計画等の策定事務	
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3 項 1 目 3 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子高齢化の進展、家族機能やライフスタイルの変化、地域相互扶助機能の希薄化等の背景があり、2015年から2025年にかけて高齢化率が急激に増加する。玉名市も例外ではなく、単身や高齢者世帯が増加し、在宅で安心して暮らせるためには交通手段や住まい、孤独死等の問題を解決する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	高齢者等
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	在宅で安心していきいきと暮らせるために交通手段や住まい、環境整備など日常生活に支障をきたさないように支援する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	①利用者宅から病院等、医療機関、公共施設への送迎
	②市営温泉施設への送迎バス
	③介護用改造工事の費用を全部又は一部助成する
	④有明消防本部に通報する緊急通報装置を貸与する
	⑤生活指導、健康チェック、入浴等を含む送迎付サービス
	事務事業を構成する細事業 【15】
	① 外出支援サービス事業
	② 福祉バス運行事業
	③ 高齢者等住宅改造給付事業
	④ 緊急通報体制整備事業
	⑤ 生きがい活動支援通所事業

《事務事業実施に係るコスト》

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金					
		県支出金	—	587	2,611	361	1,599
		起債					
		受益者負担		10,649	8,711	7,907	9,239
		その他					
		一般財源		57,436	50,783	51,314	128,039
	【16】 小計		68,672	62,105	59,582	138,877	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0
	職人 員 の 費	職員人工数		2.35	2.65	2.10	2.10
		職員の年間平均給与額(千円)		5,424	5,761	5,761	5,761
【17】 小計			12,746	15,267	12,098	12,098	
合計			81,418	77,372	71,680	150,975	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 外出支援サービス事業	委託して利用者宅から病院等へ送迎する。	外出支援サービス事業実施回数	回	3,196	2,786	2,437	2,786
② 福祉バス運行事業	委託して市営温泉施設間のルートを実行する。	利用者延べ人数	人	14,728	14,602	15,602	16,000
③ 高齢者等住宅改造給付事業	介護用改造工事の費用を全部または一部助成する。	住宅改造件数	件	4	2	3	9
④ 緊急通報体制整備事業	高齢者宅に緊急通報装置を設置する。	緊急通報装置設置等台数	台	3	1	14	0
⑤ 生きがい活動支援通所事業	委託して生活指導、健康チェック、入浴等を含む送迎付サービスを実施する。	生きがい活動支援事業実施回数	回	80	96	89	144

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	
1 支援事業利用者数	支援事業の延べ利用者数の合計	人	19,832	18,840	18,152	20,244
			18,072	17,551	18,195	
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業の廃止・休止は、特に低所得の高齢者にとっては、日常生活への影響がある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	特に問題がなく、現状のまま事業を継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	緊急通報体制整備事業について、平成28年度より介護保険特別会事業に計上し、民間事業者に業務委託を行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	今後、急速に単身や高齢者世帯が増加する中で、高齢者が在宅で安心して暮らせるために支援するもので、今後も制度のPR等を図りながら維持していきたい。平成29年4月の介護保険総合事業へ移行に合わせて、事業体系を再構築する必要がある。	評価責任者 蟹江勇二
------------------	---	---------------